

# 一般質問

本定例会での一般質問は、9月1日から9月3日までの3日間行われ、17名の議員が、33項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

**一般質問とは？**  
 議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。  
 一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

たばた あずみ  
 議員

## 五日市地域交流センター第一展示室を開放できないか 談話コーナーで十分対応できている



本庁舎1階市民コーナー（左）と五日市地域交流センター談話コーナー（右）

**問** 五日市地域交流センターにフリースペースの増設を  
 五日市地区において、市民が気軽に集まることので

きる場所がなくて困っているという声がある。コミュニケーションの発達のためにも、市民の活動を後押しすることは自治体の大切な役割だ

と考える。

一般の利用がほとんどない五日市地域交流センター第一展示室を開放できないか。また、市民へのPR・市民の声を聞く努力を積極的にすべきではないか。

**市民部長**

五日市地域交流センターの談話コーナーで十分対応できていると考える。展示室は、開設当時地域の方に相談の上で条例も制定しており、その規定に従わざるを得ない。

また、談話コーナーについては、ホームページでのPRなどを行っている。意見・要望は市長への手紙の他、五日市出張所1階市民総合窓口で聞いている。市民要望がある場合は、改善の方向で進められればと考える。

他に、無認可幼稚園利用世帯への補助の充実について質問した。

山根 トミ江  
議員

## 早急に「るのバス」を増やすよう求める 公平・効率的な提供を鋭意検討



秋川駅前を走る「るのバス」

問 「るのバス」の台数を増やし利用しやすく改善を  
① 運行当初の基本方針では、一コース1時間以内、将来的には3路線とする。概ね1時間に一本運行させるとなっている。「るのバス」運行開始後10年が経過している今、当初の基本方針に立ちかえり改善すべきと思うがどうか。

② 少人数の乗り合いタクシー等にも東京都の補助が適用されることである。バスが入れない地域など、こうした少人数のワゴンタクシーを取り入れることも含め検討できないか。  
③ 改善できるかどうかは、市のやる気しだいだと思う。早急にバスを増やし利用しやすく改善するよう強く求める。

総務部長  
① 平成20年3月の循環バス等検討委員会報告において「バスだけでなく様々な

移動手段を検討する委員会の設置」が提言された。このため市では、20年8月に循環バス等地域公共交通検討委員会を設置し、諸問題について総合的に検討している段階である。  
② 現在検討委員会では、道路が狭い地域の交通対策を含め検討を行っている。検討結果は年度内に市長へ報告する予定である。  
副市長  
③ 限られた財源の中で、いかに行政サービスを公平かつ効率的に提供していくか鋭意検討を進めている。

問 特定健診・保健指導について  
① メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）対策として、平成20年度から始まった特定健診の受診率は、全国で7割の市区が目標を下回ったが、当市の受診率はどのくらいか。  
② 当市の国民健康保険加入者の受診率は43・1%ということであるが、当初の目標は何%だったのか。  
③ 全国の市区や医師等か

ら、特定健診制度の見直しの意見が多い。当初から全員を対象に、心電図、眼底検査等を健診項目として取り入れるべきであり、予算的にも可能と思うが、実施できないか。  
健康福祉部長  
① 平成20年度の受診率は、国民健康保険の対象者へ受診券発行数1万6469名に対し、7092名が受診し、受診率は43・1%であ

る。  
② 初年度の受診率の目標は、45%である。計画では24年度までの5年間で最終的に65%を目標としている。  
③ 国の基準とおりの実施が原則と考えているが、健診結果から半数近くが血糖値、血圧判定値をオーバーしている状況であり、この検査方法が医学的に見て有用性があるか医師会など専門家の意見を聞いていきたいと考えている。



生活習慣改善・メタボ対策のための健診結果活用ガイド

中村 雅一  
議員

## 特定健診制度の見直しは

医学的有用性を専門家に聞く



## 学校図書館の現状は

小中学校図書館と中央図書館のネットワーク化を進めている

**問** 子どもたちの健全育成について  
次世代を担う子どもたちへの教育こそ、最も取り組むべき課題であり、未来への最重要投資である。恵まれた自然環境を持つあきる野市から優秀な人材をどれだけ輩出できるか。これからの時代、日本の各自治体は人材輩出力及び人材育成力を競うべきと考える。

そこで、次の点について伺う。  
① 学校図書館の現状と課題について。  
② 学校の情報教育の現状と課題について。

### 指導担当参事

① 市内全ての小中学校図書館と中央図書館とのネットワーク化を現在進めている。また、将来的には学校図書館に学習情報センターとしての機能を持たせ、様々な教科や総合的な学習時間等で積極的に活用していきたい。



草花小学校図書館

② 現在どの学校にも教育用パソコンが40台配備され、教員にも平均1・8人に1台配備されている。また、今後デジタルテレビを小中学校合わせて339台の予算措置を行っている。これはテレビとして活用するだけでなく、パソコンと連携し、様々な活用ができる機能を備えている。

他に、あきる野市内におけるコミュニティバスの方・展望について質問した。

- 問** 第三セクター「新四季創造株式会社」について  
新四季創造株式会社より、平成21年6月16日付報告書で、21年3月31日をもって、ふるさと工房の指定管理者の指定返上と、第三期決算で約830万円の赤字であることなどの報告があった。そこで以下について伺う。
- ① 第三セクター「新四季創造株式会社」に対する市の関与のあり方、責任と権限は。
  - ② 市の第三セクターに関する基本方針の確定と明文化は。
  - ③ 平成21年度第四期決算をどのように見込んでいますか。
- 環境経済部長**
- ① 株主は、株の保有割合に応じ有限責任を有する。新四季創造株式会社には、本市が51%の資本金を出資し、筆頭株主であるので、割合以上の責任と積極的関与が必要と考えている。
  - ② 本市は土地開発公社を



## 新四季創造株式会社に対する市の関与は筆頭株主であり責任と積極的関与が必要



新四季創造株式会社が運営する秋川渓谷瀬音の湯

除き、2社の第三セクターは個別に対応ができる状況であり、基本方針は今後の検討課題と思っている。

③ 4月から8月までの運営実績を見ると全ての月が

前年の来場者数、売上高とも上回っており、第三期の温泉部門の純利益約2千万円を上回るものと予測している。



村木 英幸  
議員

### 介護認定基準見直しによる影響は

#### 2次判定に影響はない

問 福祉について

① 要介護認定について

ア・平成21年4月からの新方式の導入で、新規で「非該当」や更新で軽度

に判定される割合は。イ・厚生労働省が設定した経過措置の希望者の数は。

ウ・10月に再び認定基準が大幅に見直されるが、認定審査会に影響はないか。

② 4月に厚生労働省は、「介護分野における経済危機対策」として介護拠点等の緊急整備補正予算330

0億円を打ち出したが、市の見解は。

③ 障害者自立支援法の見直しで、国会で廃案となっ

てしまった。市内の障がい者は十分なサービスが受け

られているのか。

健康福祉部長

①ア・7月までで、新規申請者の1次判定非該当者は10件、更新の軽度化割合は35・5%となっている。

イ・7月認定分までで、更新申請者の84%、395人となっている。

ウ・2次判定にはほとんど影響がないと考える。

② 認知症のグループホームなど、地域密着型サービスについて、「介護保険推進委員会」を設置し、専門分野等の意見を聞き、整備

に向けた検討を行っていく。

③ 現在、市では障がいのある方一人ひとりのニーズに応じ、適切なサービスが提供できるよう努めている。

他に、菅生若宮地区子供体験塾について質問した。



お年寄りの介護

## 引田駅周辺の土地区画整理事業の進捗は 地区の将来像を取りまとめた

堀江 武史  
議員

問 武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業について

武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業については、平成20年度に現況測量を行い、市民と協働のまちづくりを進めるため、同地区の地権者が構成するまちづくり協議会が発足し、事業実施の推進が図られている。この土地は、地理的に市



土地区画整理事業（武蔵引田駅周辺地区）の意見交換会

の中心地区で、計画的な都市基盤整備をすることは、今後の当市の発展を考える上で大変重要な地区であるため、土地区画整理事業の推進を図るよう要望する。そこで、現在の事業の進捗状況を伺う。

都市整備部長

平成20年度に現況測量に着手し、東京都等の関係機関と事前協議を行い、事業実施に必要な都市計画法に基づく都市計画決定に向けた協議を進めている。一方、地権者や地域住民と行政が一体となった協働のまちづくりを進めていくために、

昨年6月に「武蔵引田駅周辺地区まちづくり協議会」が発足し、会の開催や意見交換会を実施した。また、地区内の地権者328名を対象にアンケート調査を行い、170名・約52%の回答があり、この内、まちづくりは必要との回答が、121名であった。更に、本年8月には協議会として、地区の将来像等を検討した「まちづくり基本計画」が市へ提出されたところである。

他に、市長による防災行政無線の放送について質問した。

清水 晃  
議員

## 自然災害に備え地域を地図化するべき

### ハザードマップ作成を検討

**問** 自然災害に対する避難・救援体制について

去る平成21年7月の九州、中国地方の豪雨、8月の台風9号に伴う豪雨が西日本の各地を襲った。更に最大震度6弱の静岡沖地震の発生により、緩んだ地盤が各所で崩れる複合災害も起きた。自然災害への備えの点検も大切である。そこで以下伺う。

- ① 河川の増水や土砂崩れに備えた避難体制は。
- ② 危険がある場所を洗い出すべきでは。
- ③ 被害がおよびそうな地域を地図化するべきでは。
- ④ 河川の水位や降雨量とともに、住民に避難を呼びかける「基準」をあらかじめ定めておくべきでは。
- ⑤ 公共施設の耐震化の進捗状況は。

#### 総務部長

- ① あきる野市地域防災計画で、事前避難、避難の勧告・指示、避難誘導に関する事項を定めている。
- ② 東京都が調査作成した浸水予想区域図が閲覧でき

#### 都市整備部長

- ③ 市内のハザードマップ作成を検討したい。
- ④ あきる野市地域防災計画に基準を定めている。
- ⑤ 今年度、小・中学校の2棟が完了すると耐震化率65・2%となる。平成27年度までに耐震化率100%を目指す。

る。土砂崩れについては、東京都が調査中であり、平成23年度中には該当危険箇所が指定される予定である。



整備された養沢の崩落現場

## 滝山街道沿いの店舗撤退対策は

にぎわいのあるまちづくりにつなげていく

岡野 悦史  
議員

**問** 秋川駅北口地区の活性化について

秋川駅北口地区の土地区画整理事業完了後、10年以上が経過し、あきる野市の商業の核として街並みが形成されてきたが、昨年の世界的な景気後退や環境の変化により、秋川駅北口周辺、特に、滝山街道沿いにおいて店舗の撤退が目について



あきる野市商業の核となる秋川駅北口

きた。そこで以下伺う。  
このような状況を市は認識しているか。また、その検証と対策についてどのように考えているか。

#### 環境経済部長

滝山街道沿いの店舗の撤退が続いており大変危惧している。撤退の原因は、商店街の集積度が十分でなく、お客様を確保できなかったことが一つの要因であったと考えている。

また、昨年11月に北口地区の商店会、事業所及び商工会により秋川駅北口地区産業活性化戦略委員会が組織され、これまでの計画や提案を踏まえ活発に議論が交わされている。市としては、本年度、北口地区でお客様の動向調査を行う計画であり、その結果を活性化戦略委員会で活用頂き、「にぎわいのあるまちづくり」につなげていく考えている。